

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月9日

上場会社名 株式会社 エルモ社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7773 URL <http://www.elmo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 清
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名)渡辺 毅 TEL(052)811-5133(代表)
 半期報告書提出予定日 平成20年11月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	9,543	59.3	515	41.0	512	39.8	291	38.7
19年8月中間期	5,989	9.1	365	12.4	366	7.3	209	25.3
20年2月期	12,239	—	643	—	654	—	353	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	28	64	28	35
19年8月中間期	22	04	21	43
20年2月期	36	81	35	97

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 ー百万円 19年8月中間期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	12,422		4,303		33.7	381	06	
19年8月中間期	9,957		3,664		36.8	382	71	
20年2月期	10,836		3,857		34.6	391	31	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 4,190百万円 19年8月中間期 3,664百万円 20年2月期 3,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	922		△242		△316		2,403	
19年8月中間期	207		△282		119		1,507	
20年2月期	1,187		△1,199		742		2,143	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	0 00	10 00	10 00
21年2月期(実績)	0 00	—	
21年2月期(予想)	—	13 00	13 00

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,500	51.2	882	37.2	860	31.5	500	41.6	45	46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 10,999,000株 19年8月中間期 9,576,000株 20年2月期 9,858,000株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 898株 19年8月中間期 325株 20年2月期 898株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	8,514	59.7	248	76.5	238	99.0	126	98.2
19年8月中間期	5,332	9.2	140	△37.7	120	△47.4	63	△53.1
20年2月期	10,913	—	222	—	184	—	81	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	12	40
19年8月中間期	6	68
20年2月期	8	47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	10,338	2,671	25.8	242	94
19年8月中間期	8,377	2,175	26.0	227	20
20年2月期	8,719	2,246	25.8	227	92

(参考) 自己資本 20年8月中間期 2,671百万円 19年8月中間期 2,175百万円 20年2月期 2,246百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,930	46.0	300	35.1	265	44.0	105	29.6	9	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 通期の連結・個別業績予想に関する事項につきましては平成20年10月6日公表の「通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間は、期初に発生した急激な円高は早期に落ち着いたものの、原油価格は高止まりし、さらにはサブプライム問題に起因した米国金融不安の高まりで厳しい経済環境にありました。しかしながら当社につきましては、先期より引き続き米国初等教育市場における書画カメラへの需要増加が拡大し、これに対し前年度に立ち上げた新レンズ工場ならびに本年1月より本格稼動したタイ組立工場での生産力増強で対応していくことが出来ました。書画カメラの初等教育への活用は現在米国以外でも認識が深まっており、グローバルなマーケティングを積極的に推進していく拠点として、本社直轄の海外拠点を台北(8月)ならびにロンドン(10月業務開始)に設置いたしました。また、先期末に資本参加したSOA(サンヨーオーエー)グループによる販売活動が国内売上高の伸長に貢献いたしました。

これらの活動により、売上高は9,543百万円(前期比59.3%増)となりました。利益につきましてはコスト低減も推進し、営業利益は515百万円(前期比41.0%増)、経常利益は512百万円(前期比39.8%増)の増益となりました。中間純利益は291百万円(前期比38.7%増)となりました。

事業の主要分野別の概況は次のとおりであります。

①書画カメラ(資料提示装置・実物投影機)

米国初等教育市場における書画カメラ需要は年度末(6月末)にかけて更に拡大いたしました。加えて欧州・アジア等の教育現場でも書画カメラへの関心が高まり、日本においても実物投影機(書画カメラの別称)実践活用セミナーが開催されるようになった等、特に小学校における“分かる授業の推進”へ書画カメラの活用が広がりつつあります。

この結果、当事業の売上高は5,262百万円(前期比52.6%増)となりました。

②監視カメラ

セキュリティへの関心は更に高まっておりますが、セキュリティ機材メーカーの競争も厳しさが増し、汎用監視カメラの販売は伸びませんでした。他方、当社が得意とするPTZ(パン・チルト・ズーム)カメラ部を遠隔から自在に動かせる)機構を搭載した業務用カメラのOEM出荷が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,401百万円(前期比3.7%減)となりました。

③映像ソリューション、その他

SOA(サンヨーオーエー)グループによる売上が1月より加わり、前年より大きく売上が増加いたしました。既存の映像ソリューション(AVシステム等)は大型物件も無く伸びませんでした。また、受託製造には注力しておらず売上も落ち込みました。

この結果、当事業の売上高は2,878百万円(前期比165.4%増)となりました。

(当期の見通し)

当期の見通しといたしましては、書画カメラの主力市場である米国で金融マーケット混乱から経済状況が悪化しており上期のような高い伸長率は望めないものの、IT教育投資重視の大きな流れには変わりなく初等教育現場における書画カメラ需要はグローバルに拡大していくものと考えております。当社は書画カメラのマーケティング活動を更に積極的に展開していくと共に新製品開発ならびにコスト低減活動を強化してまいります。また、国内市場ではSOAグループ各社とも連携しつつシステムソリューション事業の強化をすすめてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、2,403百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は922百万円となりました。これは売上債権の増加が989百万円あったものの、仕入債務の増加が1,688百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は242百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が163百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は316百万円となりました。これは短期借入金の減少による支出が655百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率	31.9	38.3	34.6	33.7
時価ベースの自己資本比率	-	40.6	36.4	32.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	4.0	-	1.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	53.2	-	36.4	64.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュフローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成18年2月期は平成19年2月14日に株式上場のため、時価ベースの自己資本比率の表示はしていません。

(注6) 平成19年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタ

レスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と認識しており、長期的な配当原資確保のための企業体の強化と収益力の拡大を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の内部留保金につきましては、研究開発活動、設備投資資金に充当し、今後の事業展開への備えと業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①特定事業・製品への依存について

当社グループは業務用カメラを中心とする光学機器事業に特化しており、特に書画カメラは当社グループがトップメーカーであり市場占有率も高いため、当該市場全体の需要動向ならびに競合各社の戦略・政策等が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

②業績の変動要因について

当社グループの主要製品のうち、書画カメラの売上が主たる販売先である文教市場の予算執行時期にあたる夏休みや年度末に偏る傾向があります。その結果、特に利益面において、第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。

③新規ならびに拡大事業について

当社グループは、業務用カメラとそれを活用した映像ソリューションビジネスによって事業の拡大を図っておりますが、新規ならびに拡大化の戦略におきましては、当該市場の需要動向、競合他社の戦略・政策が大きく影響いたします。さらに他社が異質の技術原理、差別化技術等によって、より優れた商品を当社のターゲットとする市場に投入してくる可能性も否定することは出来ません。こうした場合、大きな影響を受けることとなります。

④研究開発活動及び人材育成について

当社グループの業績を維持し、また成長を図るためには常に新しい差別化技術を開発し、それを製品化・市場投入して行かねばなりません。研究開発の成果は不確実なものであります。また、技術スキルの高い人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績ならびに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品開発について

新製品の開発が予定どおりに進捗しない場合や現行製品から新製品への移行が適切に行なえない場合には、競争力の低下により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥他社との提携について

当社グループは顧客ニーズの変化に対応して様々な製品を提供していくため、また、当社事業の強化、拡大のため、必要に応じて他社との提携を行っておりますが、当事者間で利害の不一致などが生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。

⑦原材料の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、重要部品であるCCD（電子撮像素子）につきましては、限られた取引先に依存しております。従って当該部品が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産が出来ない場合等には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧タイテックグループとの取引について

当社は、株式会社タイテックの連結子会社であります。親会社である株式会社タイテックを中心とするタイテックグループは電子機器関連事業及び光学機器関連事業を行っております。そこにおいて当社グループは唯一光学機器関連事業を担い、独立した企業経営をおこなっておりますが、株式会社タイテックの方針によっては資本関係に変化が生じ、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム（IS09001）ならびに環境マネジメントシステム（IS014001）を取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑩第三者所有の知的財産権への抵触について

当社グループは新製品開発や生産、販売活動を行う上で当社グループ所有、若しくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しています。しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者より知的財産権侵害を主張される可能性は否定できません。そのような場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外での事業展開について

当社グループは、海外現地法人を通じ、欧米を中心に当社製品の海外での販売活動を行っており、生産に関しましてもタイ国の現地法人で一部製品の組立を行い、部品の仕入調達でも主にアジア諸国に依存しております。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。

⑫為替相場の変動について

前項に示したとおり、当社グループは海外においても事業展開を実施しており、このため外国為替レートの変動は、当社グループの外貨建てで取引されている売上高ならびに仕入高に影響し、結果として当社の業績に大きな影響を与えます。

⑬土壌汚染について

平成19年3月に当社西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明いたしましたので、土壌の浄化を実施しております。今後の浄化対策実施状況によっては当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社企業グループは当社と海外連結子会社4社及び国内連結子会社6社により構成され、書画カメラ（資料提示装置）や監視・モニタリングカメラといった業務用カメラの開発・製造・販売を主とする光学機器関連事業を単一セグメントで行っております。

なお、当社企業グループ（当社及び連結子会社）は親会社である株式会社タイテックを中心とするタイテックグループに属しております。同グループは株式会社タイテック、当社企業グループ、株式会社グラフィン、株式会社中日電子14社にて構成されており、情報通信機器及びF A 関連機器の開発・製造・販売を行う電子機器関連事業ならびに当社が担う光学機器関連事業を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの光学機器関連事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社	光学関連機器及びシステムの開発、製造・販売
連結子会社	
American Elmo Corp. (注) 1	Elmo USA Corp. の経営管理
Elmo USA Corp. (注) 1	北米での当社製品の販売
Elmo (Europe) G. m. b. H. (注) 1	欧州地域での当社製品の販売
ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	アジアにおける生産拠点
株式会社サンヨーオーエー新潟 (注) 3	エルモ製品ならびに他社製品の販売
株式会社サンヨーシステム ビジネス (注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー中部 (注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー徳島 (注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー九州 (注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー近畿 (注) 3	同 上
関連会社	
株式会社サンヨーオーエー群馬 (注) 4	同 上
株式会社サンヨーオーエー札幌 (注) 4	同 上
株式会社サンヨーオーエー ファースト (注) 4	同 上
株式会社サンヨーオーエー ソリューションズ (注) 4	同 上

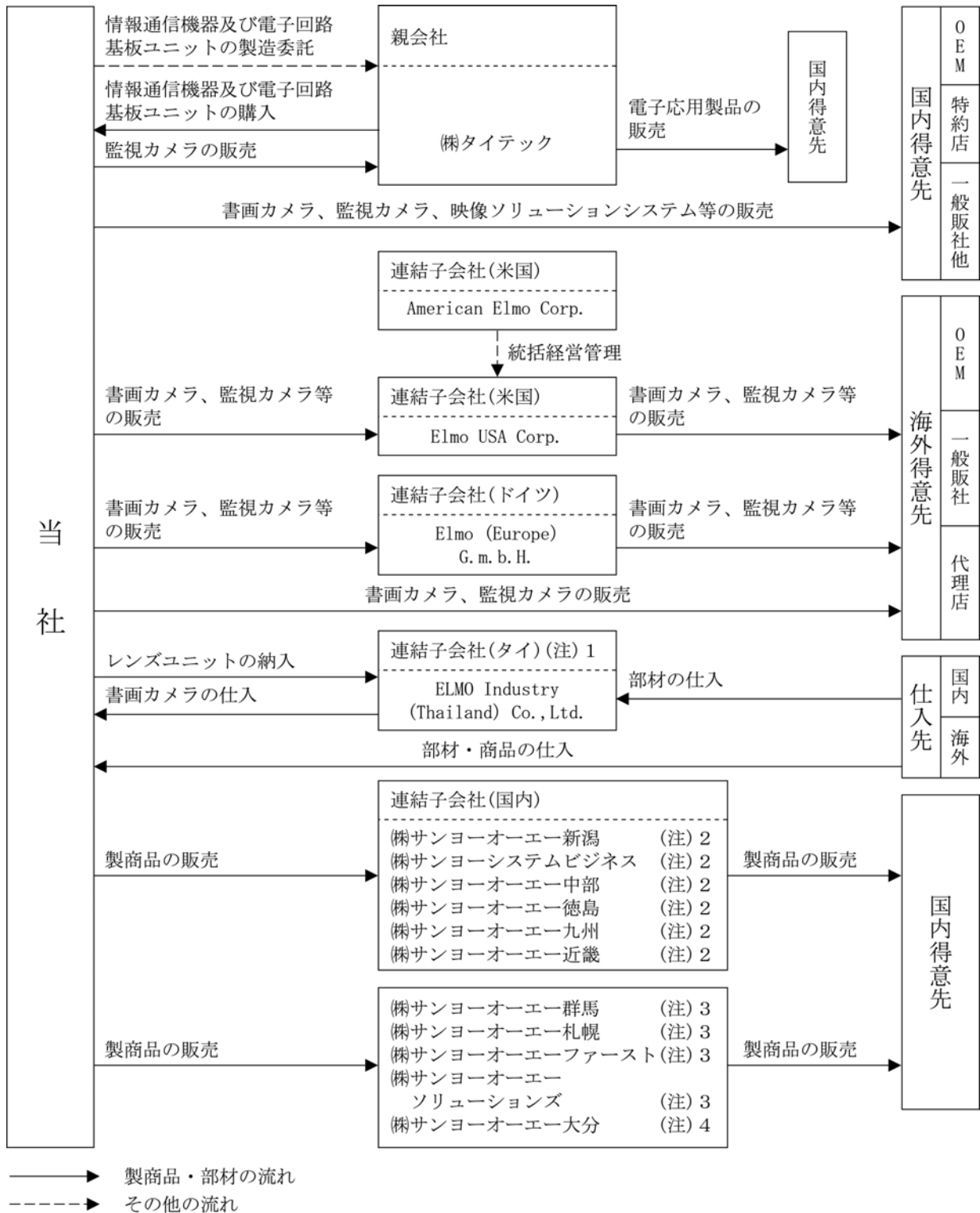
(注) 1 American Elmo Corp. 及び Elmo (Europe) G. m. b. H. は当社の完全子会社であり、Elmo USA Corp. は American Elmo Corp. の完全子会社であります。

2 平成18年9月にELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. を設立し、平成20年1月より生産を開始しております。

3 平成20年2月に資本参加し、連結子会社となっております。

4 平成20年2月に資本参加し、持分法非適用関連会社となっております。

(2) 事業系統図



(注) 1. 平成18年9月にELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.を設立し、平成20年1月より生産を開始しております。
 2. 平成20年2月に資本参加し、連結子会社となっております。
 3. 平成20年2月に資本参加し、持分法非適用関連会社となっております。
 4. 平成20年2月に資本参加しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1921年の創業以来、当社固有の光学技術（レンズならびにカメラ開発技術）を活用した映像機器の開発・製造・販売ならびに映像をコアにしたソリューション事業を推進してきました。FOCUS ON THE FUTURE（未来に焦点をあわせよう）のブランドメッセージの下、ネットワーク・デジタル化への対応をより深め「カメラと映像ソリューションのELMO」として一層の事業拡大を推進すると同時に、社会の一員としてCSR（Corporate Social Responsibility - 企業の社会的責任）を当社における最重要課題と認識し、エルモグループ企業行動指針を守り、健全な財務体質を維持しながら企業価値の拡大をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主資本の効率化を迫及することを重点政策としており、グループ企業の体質ならびに競争力を強化し連結収益の増大をはかることにより、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上の確保を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は長年に亘り蓄積した映像に関わる光学・機構・電子技術に最新デジタル・ネットワーク技術を組み合わせて社会に最適な業務用カメラを提供していくことで「グローバルニッチトップ」の地位を確立し、更に業務用カメラをコアとした映像システムソリューションで事業を拡大してまいります。また、当社がフィルム映像の時代から深く関わっております文教の分野では教育改革が課題となっておりますが、より効果的な教育を実践していくに際して映像の利用が有効であり、当社はCSRの立場から積極的に映像利用方法に関する情報を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では事業展開をさらに推し進めるに際し、下記の課題を認識し「知恵とアイデアと積極果敢さに溢れた企業をめざす」という経営理念に沿ってスピーディに対処していくことで競争力の強化と企業価値の向上につなげます。また、CSR（企業の社会的責任）を当社の重要課題と認識し、全社で推進してまいります。

①CSRの推進

CSRを積極的かつ着実に果たしていくための体制の構築、強化をすすめます。全社員が「エルモグループ企業行動指針」に沿って事業活動を推進し、環境保全にも努めてまいります。

②価格競争力の強化

技術・製造部門ならびにタイ工場が一体となってコストダウン施策を推進し、主軸機種 of 量産体制を強化し、生産性も向上させます。また、海外での部品調達体制も強化いたします。

③レンズ製造体制の革新

当社のコア技術で他社との差別化要素でもあるレンズの設計・製造体制をより一層強化し、製品の競争力を高めます。

④新商品開発

書画カメラ・ネットワークカメラといった既存分野で競争力を持つ商品の開発推進に加え、マーケティング活動を強化しながら新機軸商品を積極的に開発・投入し当社事業全体の拡大と活性化を図ります。

⑤販売体制の刷新

当社主力製品やマーケット、ユーザーニーズの変化に対応させて販売体制の刷新を行います。

⑥システムソリューション事業の強化

高速ブロードバンド時代の社会ニーズに適切に応えていくべく、ネットワークならびにコンピューター技術の強化をはかり、映像機器を基礎とするシステムソリューション事業を強化、拡大してまいります。

⑦グローバル化の推進

I C T (Information and Communication Technology) 教育機器への世界的な関心ならびに需要の高まりに適切かつ速やかに対応していくために、グローバルなマーケティング活動を強化・推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,507,404		2,446,358		2,143,052	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,654,448		3,243,027		2,294,301	
3 たな卸資産		2,369,454		2,938,477		2,419,542	
4 繰延税金資産		278,025		331,217		273,386	
5 その他		447,551		623,499		720,468	
貸倒引当金		△30,068		△21,846		△20,730	
流動資産合計		7,226,815	72.6	9,560,733	77.0	7,830,021	72.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		944,680		991,412		894,237	
(2) 工具器具及び備品		526,348		472,798		569,569	
(3) 土地		191,259		169,835		185,435	
(4) その他		267,411	19.4	297,104	15.5	419,183	19.1
2 無形固定資産		130,892	1.3	149,940	1.2	153,775	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		608,388		602,481		607,228	
(2) その他		63,056		178,025		178,437	
貸倒引当金		△1,255	6.7	-	6.3	△1,882	7.2
固定資産合計		2,730,783	27.4	2,861,596	23.0	3,005,986	27.7
資産合計		9,957,598	100.0	12,422,329	100.0	10,836,008	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※3	1,894,709		3,885,768		2,331,331	
2		1,700,000		1,595,300		2,270,000	
3		582,230		654,752		607,922	
4		70,686		141,978		73,497	
5		-		6,200		8,400	
6		25,600		9,260		14,600	
7		-		46,643		24,397	
8		538,343		322,638		155,568	
		流動負債合計	48.3	6,662,541	53.7	5,485,717	50.6
II		固定負債					
1		1,454,999		1,402,722		1,433,513	
2		2,000		-		2,000	
3		24,307		53,878		57,633	
		固定負債合計	14.9	1,456,601	11.7	1,493,147	13.8
		負債合計	63.2	8,119,142	65.4	6,978,865	64.4
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		543,207	5.5	789,211	6.3	569,856	5.3
2		699,338	7.0	945,343	7.6	725,987	6.7
3		2,251,276	22.6	2,593,076	20.9	2,394,798	22.1
4		△43	△0.0	△238	△0.0	△238	△0.0
		株主資本合計	35.1	4,327,393	34.8	3,690,404	34.1
II		評価・換算差額等					
1		△1,247		△3,543		△3,049	
2		1,843		△36,797		3,888	
3		170,345		△96,135		54,258	
		評価・換算差額等 合計	1.7	△136,477	△1.1	55,097	0.5
III		少数株主持分					
		-	-	112,270	0.9	111,640	1.0
		純資産合計	36.8	4,303,187	34.6	3,857,143	35.6
		負債純資産合計	100.0	12,422,329	100.0	10,836,008	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,989,429	100.0		9,543,439	100.0		12,239,954	100.0
II 売上原価	※1		3,829,308	63.9		6,660,307	69.8		7,977,130	65.2
売上総利益			2,160,121	36.1		2,883,132	30.2		4,262,824	34.8
III 販売費及び一般管理費	※2		1,794,558	30.0		2,367,843	24.8		3,619,029	29.5
営業利益			365,562	6.1		515,288	5.4		643,795	5.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		10,993			10,531			35,597		
2 受取配当金		489			703			529		
3 為替差益		-			3,971			-		
4 販売代行手数料		-			3,840			-		
5 その他		4,449	15,932	0.3	9,976	29,023	0.3	13,459	49,586	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		9,882			17,419			21,655		
2 為替差損		2,091			-			10,760		
3 売上割引		3,085			10,754			5,845		
4 株式交付費		-			3,888			780		
5 その他		200	15,259	0.3	100	32,163	0.3	50	39,091	0.3
経常利益			366,235	6.1		512,148	5.4		654,289	5.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	-	-	-	557	557	0.0	-	-	-
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※4	3,222			13,767			4,973		
2 土壌汚染処理損失 引当金繰入額		-			-			14,490		
3 リコール損失引当金 繰入額		-	3,222	0.0	-	13,767	0.2	25,181	44,644	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			363,013	6.1		498,939	5.2		609,644	5.0
法人税、住民税 及び事業税		100,702			234,886			227,056		
法人税等調整額		52,408	153,111	2.6	△29,062	205,823	2.1	29,164	256,221	2.1
少数株主利益			-	-		1,882	0.0		-	-
中間(当期)純利益			209,901	3.5		291,233	3.1		353,423	2.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	692,156	2,136,371	△43	3,364,510
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,182	7,182			14,364
剰余金の配当(注)			△94,996		△94,996
中間純利益			209,901		209,901
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,182	7,182	114,905	-	129,269
平成19年8月31日残高(千円)	543,207	699,338	2,251,276	△43	3,493,779

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	799	-	85,768	86,568	3,451,078
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					14,364
剰余金の配当(注)					△94,996
中間純利益					209,901
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,046	1,843	84,576	84,373	84,373
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,046	1,843	84,576	84,373	213,642
平成19年8月31日残高(千円)	△1,247	1,843	170,345	170,941	3,664,721

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	569,856	725,987	2,394,798	△238	3,690,404
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	219,355	219,355			438,711
剰余金の配当			△98,571		△98,571
中間純利益			291,233		291,233
実務対応法報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の増加額			5,616		5,616
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	219,355	219,355	198,278	-	636,989
平成20年8月31日残高(千円)	789,211	945,343	2,593,076	△238	4,327,393

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	△3,049	3,888	54,258	55,097	111,640	3,857,143
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						438,711
剰余金の配当						△98,571
中間純利益						291,233
実務対応法報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の増加額						5,616
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△494	△40,685	△150,394	△191,575	630	△190,945
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△494	△40,685	△150,394	△191,575	630	446,043
平成20年8月31日残高(千円)	△3,543	△36,797	△96,135	△136,477	112,270	4,303,187

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	692,156	2,136,371	△43	3,364,510
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	33,831	33,831			67,662
剰余金の配当			△94,996		△94,996
当期純利益			353,423		353,423
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	33,831	33,831	258,426	△194	325,894
平成20年2月29日残高(千円)	569,856	725,987	2,394,798	△238	3,690,404

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	799	-	85,768	86,568	-	3,451,078
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						67,662
剰余金の配当						△94,996
当期純利益						353,423
自己株式の取得						△194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,848	3,888	△31,509	△31,470	111,640	80,170
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,848	3,888	△31,509	△31,470	111,640	406,064
平成20年2月29日残高(千円)	△3,049	3,888	54,258	55,097	111,640	3,857,143

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		363,013	498,939	609,644
2 減価償却費		201,063	282,028	471,135
3 貸倒引当金の増減額 (△減少)		△866	224	△12,101
4 土壌汚染処理損失引当金 の減少額		△9,400	△5,340	△20,400
5 退職給付引当金の減少額		△30,719	△30,790	△54,704
6 役員退職慰労引当金の 減少額		—	△2,000	—
7 受取利息及び受取配当金		△11,482	△11,235	△36,126
8 支払利息		9,882	17,419	21,655
9 為替差益		△4,924	△421	△14,193
10 固定資産売却益		—	△557	—
11 固定資産除売却損		3,222	13,767	4,973
12 売上債権の増減額(△増加)		△112,892	△989,404	595,993
13 たな卸資産の増加額		△66,071	△607,021	△186,212
14 仕入債務の増加額		35,339	1,688,482	297,523
15 その他		△21,894	232,318	△233,355
小計		354,270	1,086,409	1,443,832
16 利息及び配当金の受取額		12,390	11,270	37,040
17 利息の支払額		△9,475	△14,303	△32,665
18 法人税等の支払額		△150,078	△160,473	△260,291
営業活動による キャッシュ・フロー		207,106	922,902	1,187,916
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△41,272	—
2 有形固定資産の 取得による支出		△255,719	△163,445	△1,027,699
3 有形固定資産の 売却による収入		196	606	—
4 無形固定資産の 取得による支出		△25,125	△31,599	△54,749
5 関係株式の取得による支出		—	—	△44,586
6 連結範囲の変更に伴う 子会社株式取得による収入	※2	—	—	5,339
7 貸付金の回収による収入		437	541	933
8 その他		△2,216	△7,727	△78,413
投資活動による キャッシュ・フロー		△282,427	△242,897	△1,199,176
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		200,000	△655,800	770,000
2 新株の発行による収入		14,364	438,711	67,662
3 自己株式の取得による支出		—	—	△194
4 配当金の支払額		△94,996	△98,571	△94,996
5 少数株主への 配当金の支払額		—	△1,170	—
財務活動による キャッシュ・フロー		119,367	△316,830	742,470
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		47,414	△102,614	△4,101
V 現金及び現金同等物の 増加額		91,461	260,560	727,109
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,415,943	2,143,052	1,415,943
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,507,404	2,403,613	2,143,052

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>従来、連結子会社であった Elmo Canada Corp. は清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)サンヨーオーエー新潟 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー九州 (株)サンヨーオーエー近畿 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)サンヨーオーエー新潟 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー九州 (株)サンヨーオーエー近畿 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>従来、連結子会社であった Elmo Canada Corp. は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)サンヨーオーエー新潟、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーエー中部、(株)サンヨーオーエー徳島、(株)サンヨーオーエー九州、(株)サンヨーオーエー近畿は、当連結会計年度に株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を平成19年12月31日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当する事項はありません。	①持分法を適用した関連会社はありません。 ②持分法を適用しない関連会社 (株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエー札幌 (株)サンヨーオーエーファースト (株)サンヨーオーエーソリューションズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	①持分法を適用した関連会社はありません。 ②持分法を適用しない関連会社 (株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエー札幌 (株)サンヨーオーエーファースト (株)サンヨーオーエーソリューションズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社4社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	国内連結子会社6社の中間決算日は9月30日から6月30日に変更しております。また、海外連結子会社4社の中間決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	国内連結子会社6社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該6社はみなし取得日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、海外連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社仮決算日及び決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引により生じる債権債務 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引により生じる債権債務 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>③たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 なお、連結子会社3社については先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によりております。</p> <p>商品・製品 主に先入先出法</p> <p>原材料 総平均法</p> <p>仕掛品 総平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が33,800千円減少しております。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 なお、国内連結子会社については最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社については主に先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型、連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が4,119千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型、海外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が6,243千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型、海外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が18,251千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>③リース資産 ——</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>③リース資産 ——</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>③土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>④リコール損失引当金 ——</p> <p>⑤退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、内規の改定を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>③土壌汚染処理損失引当金 同左</p> <p>④リコール損失引当金 平成5年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 ——</p>	<p>③土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>④リコール損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改定を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	——	当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、経常利益、税金等調整前中間純利益が362千円減少しております。</p>	—————

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,904,519千円であります。 2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 41,432千円 ※3 ———	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,195,419千円であります。 2 手形割引高及び裏書譲渡額 手形割引高 45,175千円 ※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 54,032千円 支払手形 19,158千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,120,179千円であります。 2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 24,069千円 ※3 ———

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 ——— ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 486,462千円 賞与 94,616 〃 退職給付費用 30,408 〃 販売奨励金等 191,260 〃 試験研究費 326,746 〃 貸倒引当金繰入額 1,506 〃 ※3 固定資産売却益の内訳 ——— ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 235千円 工具器具及び備品 1,767 〃 機械装置及び運搬具 1,219 〃 計 3,222千円	※1 中間期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,551千円 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 674,597千円 役員賞与引当金 6,200 〃 繰入額 賞与 125,383 〃 退職給付費用 26,780 〃 販売奨励金等 163,532 〃 試験研究費 423,513 〃 リコール損失引当金繰入額 33,294 〃 貸倒引当金繰入額 346 〃 ※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 557千円 計 557千円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,820千円 工具器具及び備品 2,504 〃 機械装置及び運搬具 1,442 〃 計 13,767千円	※1 ——— ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 985,977千円 役員賞与引当金 8,400 〃 繰入額 賞与 187,862 〃 退職給付費用 60,364 〃 販売奨励金等 399,355 〃 試験研究費 596,812 〃 貸倒引当金繰入額 6,216 〃 ※3 固定資産売却益の内訳 ——— ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 564千円 機械装置及び運搬具 1,709 〃 工具器具及び備品 2,698 〃 計 4,973千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当中間連結 会計期間 増加株式数(株)	当中間連結 会計期間 減少株式数(株)	当中間連結 会計期間末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,500,000	76,000	-	9,576,000	(注) 1
合計	9,500,000	76,000	-	9,576,000	
自己株式					
普通株式	325	-	-	325	
合計	325	-	-	325	

(注) 1 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成17年新株 予約権(注)	普通株式	566,000	-	79,000	487,000	-

(注) 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間減少のうち76,000株は権利行使によるものであり、3,000株は権利喪失によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	94,996	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当中間連結 会計期間 増加株式数(株)	当中間連結 会計期間 減少株式数(株)	当中間連結 会計期間末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,858,000	1,141,000	-	10,999,000	(注) 1
合計	9,858,000	1,141,000	-	10,999,000	
自己株式					
普通株式	898	-	-	898	
合計	898	-	-	898	

(注) 1 発行済株式の増加1,141,000株は、公募増資による新株の発行による増加1,000,000株、第三者割当による新株の発行による増加130,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加11,000株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成17年新株 予約権(注)	普通株式	203,000	-	12,000	191,000	-

(注) 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間減少のうち11,000株は権利行使によるものであり、1,000株は権利喪失によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	98,571	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計 年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,500,000	358,000	-	9,858,000	(注) 1
合計	9,500,000	358,000	-	9,858,000	
自己株式					
普通株式	325	573	-	898	(注) 2
合計	325	573	-	898	

(注) 1 発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	94,996	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,571	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,507,404千円 現金及び現金同等物 1,507,404千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,446,358千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 42,745$ 〃 現金及び現金同等物 2,403,613千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,143,052千円 現金及び現金同等物 2,143,052千円 ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社サンヨーオーエー新潟他5社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。 流動資産 576,008千円 固定資産 8,646 〃 のれん 7,931 〃 流動負債 $\Delta 300,289$ 〃 固定負債 $\Delta 2,999$ 〃 負ののれん $\Delta 12,113$ 〃 少数株主持分 $\Delta 111,640$ 〃 小計 165,542 〃 連結開始前の既取得分 $\Delta 600$ 〃 新規連結子会社株式の取得原価 164,942 〃 新規連結子会社の現金及び現金同等物 $\Delta 170,282$ 〃 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 5,339千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,013,162	2,731,176	245,091	—	5,989,429	—	5,989,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,319,307	—	—	—	2,319,307	(2,319,307)	—
計	5,332,470	2,731,176	245,091	—	8,308,737	(2,319,307)	5,989,429
営業費用	5,158,988	2,587,707	233,356	2,875	7,982,926	(2,359,059)	5,623,867
営業利益又は 営業損失(△)	173,481	143,468	11,735	△2,875	325,811	39,751	365,562

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・ドイツ

(3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,850千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間により法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用が4,119千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,140,855	4,062,809	339,773	-	9,543,439	-	9,543,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,998,462	5,705	-	999,743	5,003,911	(5,003,911)	-
計	9,139,318	4,068,515	339,773	999,743	14,547,351	(5,003,911)	9,543,439
営業費用	8,842,768	3,828,792	313,380	979,102	13,964,044	(4,935,893)	9,028,151
営業利益	296,550	239,722	26,393	20,641	583,306	(68,018)	515,288

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,500千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用が33,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益に与える影響はありません。

5 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産の(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用が6,243千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,604,192	5,915,564	720,197	-	12,239,954	-	12,239,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,309,363	-	-	-	5,309,363	(5,309,363)	-
計	10,913,556	5,915,564	720,197	-	17,549,318	(5,309,363)	12,239,954
営業費用	10,616,152	5,633,743	642,745	45,730	16,938,371	(5,342,211)	11,596,159
営業利益又は 営業損失(△)	297,404	281,820	77,452	△45,730	610,946	32,848	643,795
II 資産	9,117,928	3,178,982	447,306	388,224	13,132,441	(2,296,433)	10,836,008

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は74,850千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度により法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が18,251千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,727,043	370,170	139,607	3,236,821
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,989,429
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.5	6.2	2.3	54.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,301,622	604,321	120,261	5,026,205
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,543,439
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.1	6.3	1.3	52.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,905,075	1,066,343	302,215	7,273,634
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,239,954
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.2	8.7	2.5	59.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>5,281</td> <td>15,827</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,072</td> <td>13,391</td> <td>10,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 「ソフト ウェア」</td> <td>19,140</td> <td>7,656</td> <td>11,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,320</td> <td>26,328</td> <td>37,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,985 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,729 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	21,108	5,281	15,827	工具器具 及び備品	24,072	13,391	10,680	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	7,656	11,484	合計	64,320	26,328	37,992	1年以内	11,006千円	1年超	26,985 〃	合計	37,992千円	支払リース料	5,729千円	減価償却費相当額	5,729 〃	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、レンズ製造におけるレンズ研磨機設備（機械装置及び運搬具）及び本社における文書及びデータ集中管理システム（工具器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、本社における経営管理用ソフトウェアであります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,108</td> <td>7,040</td> <td>14,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>55,576</td> <td>18,447</td> <td>37,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 「ソフト ウェア」</td> <td>19,140</td> <td>9,570</td> <td>9,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,825</td> <td>35,057</td> <td>60,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,610 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,458 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	21,108	7,040	14,068	工具器具 及び備品	55,576	18,447	37,128	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	9,570	9,570	合計	95,825	35,057	60,767	1年以内	17,157千円	1年超	43,610 〃	合計	60,767千円	支払リース料	14,458千円	減価償却費相当額	14,458 〃
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	21,108	5,281	15,827																																																											
工具器具 及び備品	24,072	13,391	10,680																																																											
無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	7,656	11,484																																																											
合計	64,320	26,328	37,992																																																											
1年以内	11,006千円																																																													
1年超	26,985 〃																																																													
合計	37,992千円																																																													
支払リース料	5,729千円																																																													
減価償却費相当額	5,729 〃																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	21,108	7,040	14,068																																																											
工具器具 及び備品	55,576	18,447	37,128																																																											
無形固定 資産 「ソフト ウェア」	19,140	9,570	9,570																																																											
合計	95,825	35,057	60,767																																																											
1年以内	17,157千円																																																													
1年超	43,610 〃																																																													
合計	60,767千円																																																													
支払リース料	14,458千円																																																													
減価償却費相当額	14,458 〃																																																													

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)			前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	15,616	13,518	△2,098	18,030	11,994	△6,035	17,368	12,238	△5,129

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,000	9,046	9,046

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,324,274	-	1,304,116	20,158
合計	1,324,274	-	1,304,116	20,158

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	186,811	-	189,234	△2,422
合計	186,811	-	189,233	△2,422

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	103,073	-	100,535	2,538
合計	103,073	-	100,535	2,538

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	①新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 ②権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	566,000
付与	-
失効	3,000
権利確定	563,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	563,000
権利行使	358,000
失効	2,000
未行使残	203,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	391
公正な評価単価 (円)	-

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	382円71銭	1株当たり純資産額	381円06銭	1株当たり純資産額	391円31銭
1株当たり中間純利益	22円04銭	1株当たり中間純利益	28円64銭	1株当たり当期純利益	36円81銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	21円43銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	28円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円97銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	209,901	291,233	353,423
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	209,901	291,233	353,423
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,523	10,167	9,602
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	271	104	223
(うち新株予約権)	(271)	(104)	(223)
希薄化効果を有しないため、 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれ なかつた潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		555,622		1,030,325		477,498	
2 受取手形	※4	669,014		488,374		527,808	
3 売掛金		2,483,028		3,319,618		2,468,532	
4 たな卸資産		1,478,091		1,497,594		1,371,848	
5 未収入金		-		711,412		454,603	
6 繰延税金資産		107,035		159,770		114,813	
7 その他		416,028		205,811		275,037	
貸倒引当金		△6,500		△10,600		△6,800	
流動資産合計		5,702,320	68.1	7,402,308	71.6	5,683,342	65.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		738,404		666,894		706,381	
(2) 工具器具及び備品		494,651		430,728		523,825	
(3) その他		284,206	1,517,262	333,163	1,430,786	295,396	1,525,603
2 無形固定資産		128,962		132,405		135,286	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		360,951		651,361		651,361	
(2) 繰延税金資産		608,388		595,570		600,399	
(3) その他		60,621		126,541		125,027	
貸倒引当金		△1,255	1,028,705	-	1,373,473	△1,882	1,374,905
固定資産合計		2,674,931	31.9	2,936,666	28.4	3,035,795	34.8
資産合計		8,377,251	100.0	10,338,974	100.0	8,719,138	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	1,606,917		2,842,601		1,548,133	
2 買掛金		445,308		1,280,243		598,105	
3 短期借入金		1,700,000		1,310,000		2,270,000	
4 役員賞与引当金		-		6,200		8,400	
5 土壌汚染処理損失 引当金		25,600		9,260		14,600	
6 設備支払手形		442,059		96,137		83,535	
7 その他		510,054		705,576		500,179	
流動負債合計		4,729,939	56.4	6,250,018	60.5	5,022,954	57.6
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,454,999		1,401,556		1,431,014	
2 役員退職慰労引当金		2,000		-		2,000	
3 その他		14,750		15,500		16,500	
固定負債合計		1,471,749	17.6	1,417,056	13.7	1,449,514	16.6
負債合計		6,201,689	74.0	7,667,074	74.2	6,472,469	74.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		543,207	6.5	789,211	7.6	569,856	6.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		114,826		360,830		141,475	
(2) その他資本剰余金		351,834		351,834		351,834	
資本剰余金合計		466,661	5.6	712,665	6.9	493,310	5.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		26,361		26,361		26,361	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,138,779		1,184,048		1,156,539	
利益剰余金合計		1,165,141	13.9	1,210,410	11.7	1,182,901	13.6
4 自己株式		△43	△0.0	△238	△0.0	△238	△0.0
株主資本合計		2,174,966	26.0	2,712,049	26.2	2,245,829	25.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△1,247		△3,351		△3,049	
2 繰延ヘッジ損益		1,843		△36,797		3,888	
評価・換算差額等 合計		596	0.0	△40,149	△0.4	838	0.0
純資産合計		2,175,562	26.0	2,671,900	25.8	2,246,668	25.8
負債純資産合計		8,377,251	100.0	10,338,974	100.0	8,719,138	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,332,470	100.0		8,514,047	100.0		10,913,556	100.0
II 売上原価	※1		3,955,848	74.2		6,793,231	79.8		8,267,076	75.8
売上総利益			1,376,621	25.8		1,720,816	20.2		2,646,479	24.2
III 販売費及び一般管理費			1,235,989	23.2		1,472,645	17.3		2,423,925	22.2
営業利益			140,631	2.6		248,171	2.9		222,554	2.0
IV 営業外収益	※2		3,909	0.1		18,347	0.2		9,264	0.1
V 営業外費用	※3		24,518	0.4		27,618	0.3		47,509	0.4
経常利益			120,022	2.3		238,899	2.8		184,309	1.7
VI 特別利益			-	-		27	0.0		-	-
VII 特別損失			3,222	0.1		13,007	0.1		19,463	0.2
税引前中間(当期) 純利益			116,800	2.2		225,920	2.7		164,846	1.5
法人税、住民税 及び事業税		36,490			112,000			66,730		
法人税等調整額		16,689	53,179	1.0	△12,159	99,840	1.2	16,735	83,465	0.8
中間(当期)純利益			63,620	1.2		126,080	1.5		81,380	0.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	107,644	351,834	459,479	24,900	1,171,617	1,196,517
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	7,182	7,182		7,182			
利益準備金の積立て(注)					1,461	△1,461	-
剰余金の配当(注)						△94,996	△94,996
中間純利益						63,620	63,620
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,182	7,182	-	7,182	1,461	△32,838	△31,376
平成19年8月31日残高(千円)	543,207	114,826	351,834	466,661	26,361	1,138,779	1,165,141

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△43	2,191,978	799	-	799	2,192,777
中間会計期間中の変動額						
新株の発行		14,364				14,364
利益準備金の積立て(注)		-				-
剰余金の配当(注)		△94,996				△94,996
中間純利益		63,620				63,620
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△2,046	1,843	△203	△203
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	△17,012	△2,046	1,843	△203	△17,215
平成19年8月31日残高(千円)	△43	2,174,966	△1,247	1,843	596	2,175,562

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	569,856	141,475	351,834	493,310	26,361	1,156,539	1,182,901
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	219,355	219,355		219,355			
剰余金の配当						△98,571	△98,571
中間純利益						126,080	126,080
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	219,355	219,355	-	219,355	-	27,509	27,509
平成20年8月31日残高(千円)	789,211	360,830	351,834	712,665	26,361	1,184,048	1,210,410

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	△238	2,245,829	△3,049	3,888	838	2,246,668
中間会計期間中の変動額						
新株の発行		438,711				438,711
剰余金の配当		△98,571				△98,571
中間純利益		126,080				126,080
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△302	△40,685	△40,988	△40,988
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	466,220	△302	△40,685	△40,988	425,231
平成20年8月31日残高(千円)	△238	2,712,049	△3,351	△36,797	△40,149	2,671,900

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	107,644	351,834	459,479	24,900	1,171,617	1,196,517
事業年度中の変動額							
新株の発行	33,831	33,831		33,831			
利益準備金の積立て					1,461	△1,461	-
剰余金の配当						△94,996	△94,996
当期純利益						81,380	81,380
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	33,831	33,831	-	33,831	1,461	△15,077	△13,616
平成20年2月29日残高(千円)	569,856	141,475	351,834	493,310	26,361	1,156,539	1,182,901

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△43	2,191,978	799	-	799	2,192,777
事業年度中の変動額						
新株の発行		67,662				67,662
利益準備金の積立て		-				-
剰余金の配当		△94,996				△94,996
当期純利益		81,380				81,380
自己株式の取得	△194	△194				△194
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△3,848	3,888	39	39
事業年度中の変動額合計 (千円)	△194	53,851	△3,848	3,888	39	53,890
平成20年2月29日残高(千円)	△238	2,245,829	△3,049	3,888	838	2,246,668

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 総平均法による低価格法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品 先入先出法 原材料 総平均法 仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が33,800千円減少しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 総平均法による低価格法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が4,119千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が6,243千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が18,251千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(3) リース資産 ——	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響はありません。	(3) リース資産 ——
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 なお、当中間会計期間においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上していません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 土壤汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(3) 土壤汚染処理損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 ——</p>	<p>(3) 土壤汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壤汚染が判明したことにより、翌期以降の土壤汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で主に海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。 また、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」(前中間会計期間73,106千円)については、負債及び純資産の総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間273,737千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,715,946千円であります。 2 手形割引高及び裏書譲渡額 輸出手形割引高 41,432千円 3 偶発債務 —————	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,999,187千円であります。 2 手形割引高及び裏書譲渡額 手形割引高 35,175千円 3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ELMO Industry (Thailand) 296,100千円 Co.,Ltd ※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 54,032千円 支払手形 19,158千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,922,504千円であります。 2 手形割引高及び裏書譲渡額 手形割引高 21,116千円 3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ELMO Industry (Thailand) 182,000千円 Co.,Ltd ※4 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1	※1 中間期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 15,900千円	※1
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 95千円 受取配当金 489 "	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 136千円 受取配当金 2,509 " 為替差益 11,597 "	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 204千円 受取配当金 529 "
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 9,882千円 売上割引 3,085 " 為替差損 11,350 "	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 12,875千円 売上割引 10,754 " 株式交付費 3,888 "	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 21,655千円 売上割引 5,845 " 株式交付費 780 "
4 減価償却実施額 有形固定資産 171,289千円 無形固定資産 20,047 "	4 減価償却実施額 有形固定資産 237,400千円 無形固定資産 26,536 "	4 減価償却実施額 有形固定資産 405,444千円 無形固定資産 43,304 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	325	—	—	325	

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	898	—	—	898	

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	325	573	—	898	(注)

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,108</td> <td>5,281</td> <td>15,827</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24,072</td> <td>13,391</td> <td>10,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「ソフトウェア」</td> <td>19,140</td> <td>7,656</td> <td>11,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,320</td> <td>26,328</td> <td>37,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,985 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,729 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	21,108	5,281	15,827	工具器具及び備品	24,072	13,391	10,680	無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	7,656	11,484	合計	64,320	26,328	37,992	1年以内	11,006千円	1年超	26,985 〃	合計	37,992千円	支払リース料	5,729千円	減価償却費相当額	5,729 〃	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、レンズ製造におけるレンズ研磨機設備(機械及び装置)及び本社における文書及びデータ集中管理システム(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における経営管理用ソフトウェアであります。 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,108</td> <td>7,040</td> <td>14,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,576</td> <td>18,447</td> <td>37,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「ソフトウェア」</td> <td>19,140</td> <td>9,570</td> <td>9,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,825</td> <td>35,057</td> <td>60,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,610 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,458 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	21,108	7,040	14,068	工具器具及び備品	55,576	18,447	37,128	無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	9,570	9,570	合計	95,825	35,057	60,767	1年以内	17,157千円	1年超	43,610 〃	合計	60,767千円	支払リース料	14,458千円	減価償却費相当額	14,458 〃
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	21,108	5,281	15,827																																																											
工具器具及び備品	24,072	13,391	10,680																																																											
無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	7,656	11,484																																																											
合計	64,320	26,328	37,992																																																											
1年以内	11,006千円																																																													
1年超	26,985 〃																																																													
合計	37,992千円																																																													
支払リース料	5,729千円																																																													
減価償却費相当額	5,729 〃																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	21,108	7,040	14,068																																																											
工具器具及び備品	55,576	18,447	37,128																																																											
無形固定資産「ソフトウェア」	19,140	9,570	9,570																																																											
合計	95,825	35,057	60,767																																																											
1年以内	17,157千円																																																													
1年超	43,610 〃																																																													
合計	60,767千円																																																													
支払リース料	14,458千円																																																													
減価償却費相当額	14,458 〃																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。